

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年7月14日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

**【会社名】** 株式会社カンセキ

**【英訳名】** KANSEKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 静夫

**【本店の所在の場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 658 - 8123(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【最寄りの連絡場所】** 栃木県宇都宮市西川田本町3丁目1番1号

**【電話番号】** 028 - 659 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 管理本部長 高橋 利明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第37期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第38期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第37期
会計期間		自 平成22年 3月 1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日
売上高	(千円)	7,335,334	7,906,295	28,796,542
経常利益	(千円)	152,734	439,065	391,635
四半期(当期)純利益	(千円)	81,218	215,309	104,648
純資産額	(千円)	3,939,376	4,199,395	3,997,563
総資産額	(千円)	27,271,696	27,647,785	26,399,454
1株当たり純資産額	(円)	266.10	283.66	270.03
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.49	14.54	7.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	14.44	15.19	15.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,524	859,232	498,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,404	15,182	121,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	411,935	171,850	697,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	972,394	1,687,334	984,770
従業員数	(名)	390	375	383

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等とする)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	375 (90)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(231名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	375 (90)
---------	-------------

(注) 1 従業員数には、準社員(230名)及び定時社員(パートタイマー)は含んでおりません。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人数(1人1日8時間換算)であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	4,063,580	
WILD - 1	1,277,979	
専門店	905,620	
店舗開発		
その他		
合計	6,247,179	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、仕入価額によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 セグメントごとの各構成内容は、次のとおりであります。  
 (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)  
 (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品等)  
 (3) 専門店事業.....(リサイクル商品、業務用食材、飲食店等)  
 (4) 店舗開発事業.....(不動産賃貸、アミューズメント施設等)  
 (5) その他の事業.....(子会社の経営する不動産事業及び保険代理店事業等)

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売実績(千円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター	5,127,249	
WILD - 1	1,592,599	
専門店	1,259,269	
店舗開発	217,641	
その他	7,052	
合計	8,203,811	

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価額によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 セグメントごとの各構成内容は、「(1)商品仕入実績」をご参照ください。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日)におけるわが国経済は、一部で緩やかな景気回復が見られたものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況にあり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響や、福島原発の事故などの甚大な被害が発生したことで、消費者の不要不急品の買い控えなどの生活防衛意識が強まる中、依然として先行きが不透明であります。

当社グループにおきましては、東日本大震災により店舗に直接的な被害を受けましたが、震災後、直ちに被害状況の把握に努め、損壊店舗の修復を実行いたしました。お客様の安全確保とお客様への商品供給を最優先し、現在、全店が営業を再開しております。

当社グループにおける第1四半期連結会計期間は、震災による被災した店舗の営業休止や計画停電による営業時間短縮などの影響を受けるなど厳しい経営環境でありましたが、売上高79億6百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。粗利益率の向上並びに販売費一般管理費の削減に努め、営業利益5億12百万円(前年同四半期比113.0%増)、経常利益4億39百万円(前年同四半期比187.5%増)、特別利益に建物および賃借権の譲渡に伴う固定資産売却益1億11百万円、特別損失に資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額37百万円、確定拠出年金移行に伴う損失50百万円、東日本大震災に伴う災害損失1億15百万円を計上いたしました。その結果、四半期純利益2億15百万円(前年同四半期比165.1%増)となり前年同四半期連結会計期間と比較して増収、増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業につきましては、復旧、復興に関わる住関連商品を中心に売上が伸びました。全国的な電力供給不足に備え夏の節電対策や暑さ軽減対策商品として、よしず、扇風機、すだれなどの売上が前年と比較して大きく売上を伸ばしております。また、前年度より開始いたしました高齢者向けのカatalog宅配サービス(スマイル便)は、3月より取扱い店舗を順次拡大し現在11店舗でサービスを実施しお客様の利便性を高めております。

これらの結果、ホームセンター事業における営業収益は51億27百万円、セグメント利益は3億44百万円となりました。

#### 〔WILD - 1 事業〕

WILD - 1 事業においては、震災による影響が懸念されましたが、災害対策用としてキャンプ用品の需要が高まり、これらの売上が全体の売上に牽引し順調に推移いたしました。既存のお客様に加えて新規のお客様の来店が増加し、WILD - 1 会員の新規加入者が増加し売上増加の要因となっております。今後、新規会員様を含めきめ細かなサービスを実施してまいります。

これらの結果、WILD - 1 事業における営業収益は15億92百万円、セグメント利益は1億94百万円となりました。

#### 〔専門店事業〕

専門店事業につきましては、業務スーパー店舗において、震災による消費者の防衛意識が堅調に表れ、備蓄用食料、飲料水などの需要が急増いたしました。それに伴い、前年度と比較して客数が順調に伸び、売上が好調に伸長しております。平成23年4月に業務スーパー栃木店（栃木県栃木市）を新規出店いたしました。現在、計画を上回る売上で推移しております。オフハウス店舗は震災後、ブランドバッグや貴金属の販売が鈍化しており、震災前と比べお客様の消費動向に一部変化が見受けられます。それに対し、リユース商品の生産を強化し、商品在庫の増強を図り、店内での販売促進を実施し、来店されたお客様への商品訴求を強化いたしました。その結果、ほぼ計画通りの業績推移となっております。

これらの結果、専門店事業における営業収益は12億59百万円、セグメント利益は86百万円となりました。

#### 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、計画通り安定した利益をあげております。

店舗開発事業における営業収益は2億17百万円、セグメント利益は39百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、276億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加となりました。主な要因としては、減価償却や敷金及び保証金の返還による固定資産の減少3億34百万円の減少要因に対し、売上増に伴う現金及び預金の増加7億92百万円、クレジット販売による売掛金の増加70百万円及び夏物商材の仕入による商品の増加6億27百万円の増加要因によるものであります。

負債は、234億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億46百万円の増加となりました。主な要因としては、短期借入金の減少2億88百万円及び確定拠出年金制度移行等による退職給付引当金の減少5億57百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加12億85百万円、長期借入金の増加1億53百万円及び確定拠出年金制度への分割移管金等によるその他固定負債の増加4億89百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、41億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加となりました。主な要因としては、当第1四半期連結累計期間において四半期純利益2億15百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は15.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加し、16億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ5億83百万円増加し8億59百万円となりました。主な要因としては、固定資産売却損益1億5百万円、たな卸資産の増加額6億26百万円及び売上債権の増加額70百万円の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益3億13百万円、減価償却費1億4百万円及び仕入債務の増加額12億85百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ31百万円減少し15百万円となりました。主な要因としては、定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出72百万円、敷金及び保証金の差入による支出24百万円及び預り保証金の返還による支出2億67百万円の減少要因に対し、有形固定資産の売却による収入3億57百万円及び敷金及び保証金の回収による収入1億26百万円の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億40百万円減少し1億71百万円となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入8億50百万円の増加要因に対し、短期借入金の純減少額4億80百万円、長期借入金の返済による支出5億5百万円及び社債の償還による支出25百万円の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	その他	合計
賃貸店舗 (栃木県宇都宮市)	店舗開発	建物の賃貸	232,430	3,260	235,690
賃貸店舗 (栃木県宇都宮市)	店舗開発	建物の賃貸	21,041		21,041
賃貸店舗 (福島県須賀川市)	店舗開発	建物の賃貸	4,750	9,943	14,694

(注) 帳簿価額の「その他」の主な内容は、借地権及び長期前払費用であります。

国内子会社

該当事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000,000
計	51,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,100,000	16,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年5月31日		16,100,000		1,926		1,864

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,295,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,800,000	14,800	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	16,100,000		
総株主の議決権		14,800	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カンセキ	栃木県宇都宮市西川田本町 3丁目1番1号	1,295,000		1,295,000	8.04
計		1,295,000		1,295,000	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	94	97	97
最低(円)	74	86	90

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,839,845	1,047,281
売掛金	232,646	162,001
商品	4,891,761	4,264,681
その他	702,150	608,877
貸倒引当金	3,984	3,691
流動資産合計	7,662,419	6,079,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,165,911	4,443,204
土地	11,752,683	11,752,683
その他(純額)	217,324	166,447
有形固定資産合計	16,135,919	16,362,335
無形固定資産	742,202	761,566
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,772,264	2,855,621
その他	335,134	340,800
貸倒引当金	226	116
投資その他の資産合計	3,107,171	3,196,304
固定資産合計	19,985,293	20,320,207
繰延資産	72	96
資産合計	27,647,785	26,399,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498,081	3,212,597
短期借入金	6,768,454	7,057,100
未払法人税等	188,737	199,741
賞与引当金	38,096	-
ポイント引当金	108,165	127,464
災害損失引当金	38,646	-
その他	574,310	717,399
流動負債合計	12,214,491	11,314,302
固定負債		
長期借入金	9,250,271	9,096,874
退職給付引当金	602,836	1,159,859
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	81,027	-
長期預り敷金保証金	647,201	667,634
その他	624,221	134,880
固定負債合計	11,233,898	11,087,588
負債合計	23,448,390	22,401,890

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	630,545	415,235
自己株式	232,317	232,317
株主資本合計	4,188,227	3,972,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,168	24,645
評価・換算差額等合計	11,168	24,645
純資産合計	4,199,395	3,997,563
負債純資産合計	27,647,785	26,399,454

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,335,334	7,906,295
売上原価	5,257,550	5,619,781
売上総利益	2,077,783	2,286,513
営業収入	345,534	297,516
営業総利益	2,423,317	2,584,029
販売費及び一般管理費	2,182,898	2,071,952 <sup>1</sup>
営業利益	240,419	512,077
営業外収益		
受取利息	620	440
受取配当金	476	560
受取保険金	3,508	10,276
その他	1,626	5,932
営業外収益合計	6,231	17,209
営業外費用		
支払利息	93,600	89,794
その他	315	427
営業外費用合計	93,915	90,221
経常利益	152,734	439,065
特別利益		
固定資産売却益	-	111,811
賃貸借契約解約益	1,800	60
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,295	-
特別利益合計	3,095	111,871
特別損失		
固定資産除売却損	1,694	27,360
賃貸借契約解約損	3,280	-
災害による損失	-	115,379 <sup>2</sup>
退職給付制度改定損	-	50,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
その他	-	7,161
特別損失合計	4,974	237,757
税金等調整前四半期純利益	150,856	313,179
法人税、住民税及び事業税	57,369	179,334
法人税等調整額	12,268	81,464
法人税等合計	69,638	97,869
少数株主損益調整前四半期純利益	-	215,309
四半期純利益	81,218	215,309

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,856	313,179
減価償却費	116,110	104,697
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,696
支払利息	93,600	89,794
固定資産売却損益(は益)	-	105,248
たな卸資産の増減額(は増加)	399,584	626,808
売上債権の増減額(は増加)	115,857	70,645
仕入債務の増減額(は減少)	669,306	1,285,483
その他	88,119	102,490
小計	426,312	1,130,639
利息及び配当金の受取額	1,097	1,000
利息の支払額	96,361	88,745
法人税等の支払額	55,524	183,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,524	859,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	90,000
有形固定資産の取得による支出	4,640	72,282
有形固定資産の売却による収入	-	357,099
無形固定資産の取得による支出	5,000	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	13,963	24,749
敷金及び保証金の回収による収入	78,989	126,991
預り保証金の返還による支出	9,956	267,880
預り保証金の受入による収入	1,400	320
その他	424	11,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,404	15,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	736,500	480,000
長期借入れによる収入	770,000	850,000
長期借入金の返済による支出	409,987	505,249
社債の償還による支出	25,000	25,000
その他	10,448	11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,935	171,850
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,007	702,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,401	984,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	972,394	1,687,334

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ862千円、税金等調整前四半期純利益は38,559千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は80,663千円です。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
1 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。



【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)</p>
<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>提出会社は、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度等への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。 本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別損失として50,159千円計上しております。</p>
<p>(賃金規定の改定)</p> <p>前連結会計年度末より賃金規定の改定を行い、支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。 変更前 夏季賞与 12月1日から5月末日 冬季賞与 6月1日から11月末日 変更後 夏季賞与 3月1日から8月末日 冬季賞与 9月1日から2月末日 これにより、当第1四半期連結会計期間末において賞与引当金を計上しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成23年2月28日)</p>
<p>有形固定資産の減価償却累計額 10,597,384千円</p>	<p>有形固定資産の減価償却累計額 10,814,572千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

<p>前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)</p>	<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)</p>																																						
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">767,204千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">83,506 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">545,529 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">786,199 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,182,898 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	767,204千円	賞与引当金繰入額	459 "	退職給付費用	83,506 "	地代家賃	545,529 "	その他	786,199 "	合計	2,182,898 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">754,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,096 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,430 "</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">496,846 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706,232 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,071,952 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>復旧費用</td> <td style="text-align: right;">43,943千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">32,789 "</td> </tr> <tr> <td>災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,646 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,379 "</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	給与手当	754,346千円	賞与引当金繰入額	38,096 "	退職給付費用	76,430 "	地代家賃	496,846 "	その他	706,232 "	合計	2,071,952 "	項目	金額	復旧費用	43,943千円	たな卸資産廃棄損	32,789 "	災害損失引当金繰入額	38,646 "	合計	115,379 "
項目	金額																																						
給与手当	767,204千円																																						
賞与引当金繰入額	459 "																																						
退職給付費用	83,506 "																																						
地代家賃	545,529 "																																						
その他	786,199 "																																						
合計	2,182,898 "																																						
項目	金額																																						
給与手当	754,346千円																																						
賞与引当金繰入額	38,096 "																																						
退職給付費用	76,430 "																																						
地代家賃	496,846 "																																						
その他	706,232 "																																						
合計	2,071,952 "																																						
項目	金額																																						
復旧費用	43,943千円																																						
たな卸資産廃棄損	32,789 "																																						
災害損失引当金繰入額	38,646 "																																						
合計	115,379 "																																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成23年5月31日現在)
現金及び預金 1,034,903千円	現金及び預金 1,839,845千円
預入期間が3か月を越える 定期預金 62,509 "	預入期間が3か月を越える 定期預金 152,510 "
現金及び現金同等物 972,394 "	現金及び現金同等物 1,687,334 "

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,100,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,295,800

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計  
期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	ホームセンター (千円)	WILD - 1 (千円)	不動産賃貸 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,975,117	1,334,194	255,862	1,115,693	7,680,868		7,680,868
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	183		13,959	405	14,547	(14,547)	
計	4,975,301	1,334,194	269,821	1,116,098	7,695,415	(14,547)	7,680,868
営業利益	186,933	83,934	37,327	62,554	370,750	(130,331)	240,419

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) ホームセンター事業.....(DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具、食品等)
- (2) WILD - 1事業.....(アウトドア用品)
- (3) 不動産賃貸事業.....(不動産賃貸等)
- (4) その他の事業.....(業務用食材等、リサイクル商品、飲食店)

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD - 1 事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD - 1 事業」はアウトドア用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ホームセン ター	WILD - 1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	5,127,249	1,592,599	1,259,269	217,641	8,196,758	7,052	8,203,811		8,203,811
セグメント間の内部 営業収益又は振替高				3,267	3,267	18,480	21,747	21,747	
計	5,127,249	1,592,599	1,259,269	220,908	8,200,025	25,532	8,225,558	21,747	8,203,811
セグメント利益	344,015	194,867	86,200	39,400	664,483	6,215	670,699	158,622	512,077

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 158,622千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 158,622千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
283.66円	270.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,199,395	3,997,563
普通株式に係る純資産額(千円)	4,199,395	3,997,563
普通株式の発行済株式数(千株)	16,100	16,100
普通株式の自己株式数(千株)	1,295	1,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	14,804	14,804

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	81,218	215,309
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,218	215,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,804	14,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社カンセキ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カンセキの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カンセキ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。